

令和6年度決算
大垣市の財務書類

令和8年3月 総務部財政課

地方公会計制度とは・・・？

- 総務省が示す「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき作成した財務書類
- 従来の単式簿記等による予算・決算を、**複式簿記等による会計制度で補完**

従来の予算・決算

【単式簿記】

取引を「**現金の増加と減少**」でとらえ、
一面的に記録する方法

【現金主義】

現金が動いたときに帳簿へ記録

補完

地方公会計制度

【複式簿記】

取引を「**原因と結果**」という側面から
とらえ、二面的に記録する方法

【発生主義】

取引が発生した時点で収益・費用を記録

期待される効果

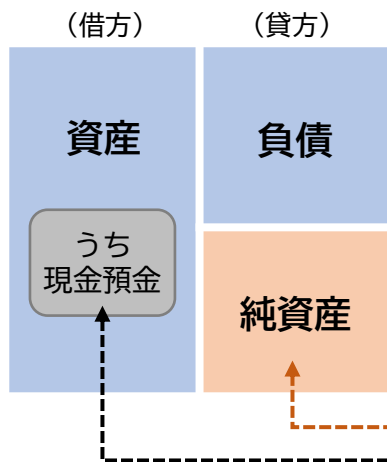
- ① **資産**形成と将来負担すべき**負債**に関する情報の明示
- ② 現金支出を伴わない「**減価償却費**」や「**退職手当引当金**」などのコストを「**見える化**」
- ③ 固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

地方公会計制度での財務書類について (つづき)

○ 財務書類は次の4表で構成

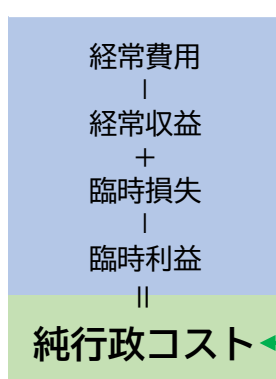
①貸借対照表

これまでに形成した資産と、それに対する負債等の関係を表す



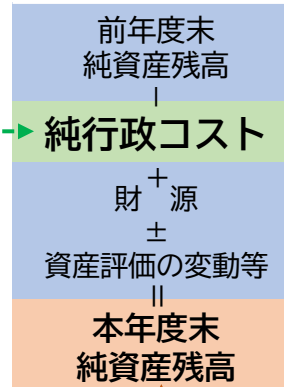
②行政コスト計算書

1年間の行政サービスの提供に要したコストを表す



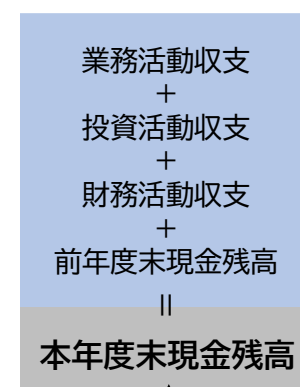
③純資産変動計算書

行政コストが税金や補助金で賄えているかを表す



④資金収支計算書

1年間の現金預金の変動を表す



○ 市の『**一般会計等**』、他の特別・企業会計を含めた『**市全体**』、関連団体を含めた『**連結**』の3つの範囲区分で財務書類を作成

財務書類の対象範囲

一般会計等

一般会計、公共用地先行取得事業会計、歳計外現金

大垣市全体

公営事業会計

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、競輪 など

公営企業会計

病院、水道、公共下水道 など

連結

一部事務組合等

消防、粗大廃棄物処理、し尿処理など

土地開発公社

第三セクター等

社会福祉事業団、文化事業団など

- 他の自治体と比較しやすくするため、「一般会計等」の財務書類を紹介
- 貸借対照表は令和7年3月31日を作成基準日としており、その他については令和6年4月1日～令和7年3月31日を作成対象期間としています。

① 貸借対照表

これまでに形成した「資産」に対し、将来負担する「負債」とこれまでに負担した「純資産」の関係を表しています。

(単位：百万円)

< 資産の部 >

固定資産 【168,966百万円】

1年を超えて保有・使用することを目的とした資産

- **事業用資産 【93,275百万円】**
→庁舎、公営住宅、学校などの建物、それらの敷地等
- **インフラ資産 【52,671百万円】**
→道路、橋りょう、公園、それらの底地等
- **基金 【4,881百万円】** →公共施設整備基金などの目的基金

流動資産 【15,033百万円】

1年以内に現金化する資産

- **現金預金 【3,048百万円】** →歳計・歳計外現金の残高（繰越金など）
- **基金 【11,711百万円】** →財政調整基金、減債基金

前年度増減 【△2,693百万円】

- **固定資産 【△2,313百万円】**
→江東小学校屋内運動場改築事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため減少しました。
- **流動資産 【△380百万円】**
→公共施設整備基金等への積立により現金預金が減少しました。

科目	R6	R5	増減
固定資産	168,966	171,279	△2,313
有形固定資産	146,848	149,855	△3,007
事業用資産	93,275	94,949	△1,674
インフラ資産	52,671	54,058	△1,387
物品	902	848	+54
無形固定資産	3	5	△2
投資その他の資産	22,115	21,419	+696
投資及び出資金	15,935	15,154	+781
長期延滞債権	1,380	1,418	△38
長期貸付金	16	22	△6
基金	4,881	4,927	△46
その他	△97	△102	+5
流動資産	15,033	15,413	△380
現金預金	3,048	3,722	△674
未収金	270	307	△37
短期貸付金	4	6	△2
基金	11,711	11,378	+333
資産合計	183,999	186,692	△2,693

負債・純資産合計と一致

令和6年度決算 財務書類〔一般会計等〕(2)

① 貸借対照表 (つづき)

(単位：百万円)

< 負債・純資産の部 >

固定負債 【80,460百万円】

翌々年度以降に支払予定を迎える負債

- **地方債等** 【56,128百万円】 …①
→建設事業等の財源として借り入れた地方債の残高（流動負債分除く）
- **退職手当引当金** 【9,130百万円】
→将来発生する退職手当に備え、見込額を計上
- **損失補償等引当金** 【14,979百万円】
→公営企業会計等に対して将来支払う繰入金等の見込額を計上

流動負債 【7,483百万円】

翌年度に支払予定の負債

- **1年内償還予定地方債** 【5,788百万円】 …②
→地方債残高のうち翌年度に償還する元金部分

※地方債残高
①+②=61,916百万円

純資産 【96,056百万円】

資産から負債を控除した市の正味財産

科目	R6	R5	増減
固定負債	80,460	81,863	△1,403
地方債等	56,128	58,206	△2,078
長期未払金	223	255	△32
退職手当引当金	9,130	8,486	+644
損失補償等引当金	14,979	14,916	+63
流動負債	7,483	7,427	+56
1年内償還予定地方債	5,788	5,656	+132
未払金	32	207	△175
賞与等引当金	863	798	+65
その他	800	766	+34
負債合計	87,943	89,290	△1,347
純資産	96,056	97,402	△1,346
負債・純資産合計	183,999	186,692	△2,693

資産合計と一致

世代間負担の状況

「①これまでの世代の負担」と
「②将来世代の負担」の状況が把握できます。

①純資産比率 = 純資産 / 資産

②将来世代負担比率
= 地方債等 (※) / 有形・無形固定資産

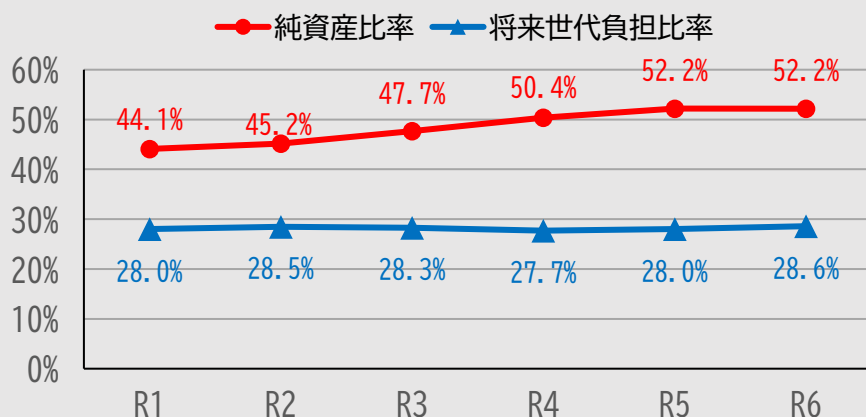
※臨時財政対策債・減税補てん債を除く

【理想的】

①が高い
②が低い

これまでの世代の負担による資産形成が進んでいる一方で、将来の負担（地方債など）が少ないのが理想的です。

この5年間で**純資産比率が8.1ポイント上昇**しました。**将来世代負担比率はほぼ横ばい**です。



令和6年度決算 財務書類〔一般会計等〕(3)

② 行政コスト計算書 & ③ 純資産変動計算書

②行政コスト計算書 1年間の行政サービスに要したコストと、その対価である使用料などの収入を明らかにしたものです。

③純資産変動計算書 純資産がどのような要因で変動したか、行政コストが税収や国県補助金で賄えているかを表しています。

(単位：百万円)

<行政コスト計算書>

経常費用【61,629百万円】

●人件費【12,831百万円】

→職員給与のほか、退職手当引当金の増減分などを費用として計上

●減価償却費【6,652百万円】

→経年劣化による資産価値の減少額。この金額相当の「施設・インフラに関するサービス」を提供したともいえます。

経常収益【3,638百万円】

→サービスに対する使用料など

純行政コスト【58,190百万円】

費用から収益を差し引いた純粋なコストで、企業の「当期純利益」に相当します。

<純資産変動計算書>

財源【56,585百万円】

●税収等【41,937百万円】 →市税、地方譲与税、地方交付税など

●国県補助金【14,648百万円】 →国・県からの補助金・負担金など

本年度純資産変動額【△1,346百万円】

●本年度差額【△1,605百万円】

→財源から純行政コストを差し引いた額。6年度は“マイナス”となっており、当年度のコストを前年度からの繰越などで賄っている状態

●資産評価差額等【259百万円】

→岐阜県や民間企業等から無償譲渡された資産の評価額など

科目	R 6	R 5	増減
経常費用 A	61,629	57,278	+4,351
人件費	12,831	11,334	+1,497
物件費等	14,024	12,643	+1,381
減価償却費	6,652	6,612	+40
補助金等	10,048	10,136	△88
社会保障給付	13,059	11,999	+1,060
他会計への繰出金	3,857	3,805	+52
その他	1,158	749	+409
経常収益 B	3,638	3,053	+585
純経常行政コスト C=A-B	57,991	54,225	+3,766
臨時損失 D	206	146	+60
臨時利益 E	7	1,250	△1,243
純行政コスト F=C+D-E	58,190	53,121	+5,069
財源 G	56,585	55,714	+871
税収等	41,937	41,223	+714
国県補助金	14,648	14,491	+157
本年度差額 H=G-F	△ 1,605	2,593	△4,198
資産評価差額等 I	259	557	△298
本年度純資産変動額 J=H+I	△ 1,346	3,150	△4,496
前年度純資産残高 K	97,402	94,252	+3,150
本年度純資産残高 J+K	96,056	97,402	△1,346

貸借対照表の「純資産」と一致

④ 資金収支計算書

経常的な行政経費、資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表しています。
行政コスト計算書とは異なり、現金支出を伴わない「減価償却費」等は計上されません。

(単位：百万円)

業務活動収支【5,481百万円】

→経常的な行政活動や、災害復旧等の臨時的な経費にかかる資金収支

●業務収支【5,516百万円】

●臨時収支【△35百万円】

〔税込等の収入〕 > 〔日々の業務にかかる支出〕

投資活動収支【△4,243百万円】

→公共施設の整備、基金の積立・取崩、新規の出資や貸付金の回収など
資産の増減を伴う資金収支

〔貸付金の回収・基金取崩〕 < 〔公共施設整備・基金積立〕

財務活動収支【△1,946百万円】

→外部からの資金調達（市債借入）や、その償還に伴う資金収支

〔市債借入〕 < 〔市債の償還等〕

資金収支計算書から見る決算は・・・（歳計外除く）

「業務活動収支」のプラス収支により、投資活動収支・財務活動収支の
マイナス収支を補っています。

最終的な6年度の収支差額△708百万円については、5年度末の資金残高
2,959百万円で補てんし、残った2,251百万円を翌年度に繰越します。

科目	R6	R5	増減
業務支出	55,555	51,705	+3,850
業務収入	61,071	59,535	+1,536
臨時支出	35	9	+26
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,481	7,821	△2,340
投資活動支出	6,313	6,882	△569
投資活動収入	2,070	1,959	+111
投資活動収支	△4,243	△4,923	+680
財務活動支出	5,523	5,842	△319
財務活動収入	3,577	3,555	+22
財務活動収支	△1,946	△2,287	+341
本年度資金収支額	△708	611	△1,319
前年度末資金残高	2,959	2,348	+611
本年度末資金残高	2,251	2,959	△708
歳計外現金残高	797	763	+34
本年度末現金預金残高	3,048	3,722	△674

貸借対照表の
「流動資産－現金預金」と一致

※「人口」は、令和7年3月31日現在の156,488人を用いています。

① 資産の状況

指標及び算出式	6年度	5年度	説明等
(1) 住民一人当たり資産額 (資産合計/人口)	118万円	119万円	将来世代に残る資産がどのくらいあるのか、イメージしやすい指標 →人口が少ない自治体は指標が大きくなる傾向があるので、他自治体と単純比較するには注意が必要です。
(2) 資産老朽化比率 〔減価償却累計額/ (減価償却前の有形固定資産※)〕 ※土地は除く	78.2%	77.2%	耐用年数がどの程度経過しているのか(=どの程度老朽化が進んでいるのか)把握する指標 →全体的に施設の老朽化が進んでいるといえます。計画的に更新・長寿命化を図っていく必要があります。
(3) 歳入額対資産比率 (資産合計/歳入総額)	2.6年分	2.8年分	これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するかを示し、自治体の資産形成の度合いを見る指標

② 負債の状況

指標及び算出式	6年度	5年度	説明等
(4) 住民一人当たり負債額 (負債合計/人口)	56万円	57万円	(1)と同様、将来世代が負担する負債がどのくらいあるのか示す指標 →地方交付税の不足分としての市債である「臨時財政対策債」や退職手当引当金も含まれています。
(5) 基礎的財政収支 ※プライマリーバランス 〔業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金除く)〕	17.2億円	41.9億円	地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の借入を除いた歳入のバランスを示す指標 →大規模な建設事業を行っていないため、前年度に引き続き“プラス”となっています。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">※プライマリーバランスがプラス ・・・地方債に依存することなく行政サービスを行っている状態</div> 地方自治体は、赤字地方債の発行を行わないため、建設事業が多い年はマイナス、少ない年はプラスとなる傾向があります。

※「人口」は、令和7年3月31日現在の156,488人を用いています。

③ 行政コストの状況

指標及び算出式	6年度	5年度	説明等
(6) 住民一人当たり行政コスト (純行政コスト/人口)	37万円	34万円	(1)と同様、一人当たり行政サービスに係るコストがどのくらいあるのか示す指標 →5年度と大きな変化はありません。
(7) 行政コスト対財源比率 (純経常コスト/財源)	102.5%	97.3%	行政コストが当年度の税収等で賄えているかを示す指標 →6年度は、行政サービスを行うための経費が、税収等で賄えていないため、前年度からの繰越などで賄っている状態となりました。 <ul style="list-style-type: none"> ●100%超・・・過去から蓄積した資産を取り崩した、あるいは翌年度以降の負担が増加した状態 ●100%未満・・・翌年度へ引き継ぐ資産が増えた、あるいは翌年度以降の負担が減った状態


④ 受益者負担の状況

指標及び算出式	6年度	5年度	説明等
(8) 受益者負担比率 (経常収益/経常費用)	5.9%	5.3%	経常的な行政コストに対して、使用料・手数料などの受益者負担(経常収益)をどの程度徴収しているかを示す指標 →一般会計等では、行政サービスの多くは税収等で賄われるため、受益者負担比率は5%程度になるのが一般的です。

令和6年度決算 事業・施設ごとの行政コスト

○ いくつかの身近な事業や施設を抽出し、それぞれの行政コストを算出しました。

※各数値は全て千円単位の金額をもとに算出したものです。



高齢者福祉

市民 1人あたり
 R6 36,469円
 R5 33,735円

高齢者 1人あたり
 R6 129,131円
 R5 119,765円



ごみ処理

市民 1人あたり
 R6 14,736円
 R5 14,287円

ごみ 1tあたり
 R6 49,103円
 R5 47,436円



道路

市民 1人あたり
 R6 20,477円
 R5 19,075円

市道 1kmあたり
 R6 207.3万円
 R5 194.5万円



河川・水路

市民 1人あたり
 R6 7,993円
 R5 8,098円



公園

市民 1人あたり
 R6 3,899円
 R5 2,926円

公園 1haあたり
 R6 409.5万円
 R5 309.3万円



保育所

市民 1人あたり
 R6 28,727円
 R5 25,331円

園児 1人あたり
 R6 117.7万円
 R5 104.5万円



幼稚園

市民 1人あたり
 R6 6,447円
 R5 6,326円

園児 1人あたり
 R6 129.0万円
 R5 114.9万円



小・中学校

市民 1人あたり
 R6 17,151円
 R5 14,957円

児童生徒 1人あたり
 R6 225,035円
 R5 193,174円



スポーツピアセンター

市民 1人あたり
 R6 7,290円
 R5 5,413円

利用者 1人あたり
 R6 1,415円
 R5 1,142円



情報工房

市民 1人あたり
 R6 1,075円
 R5 1,170円

利用者 1人あたり
 R6 1,035円
 R5 1,851円

令和6年度決算 財務書類〔市全体〕

○ 市の一般会計・特別会計（財産区会計除く）・企業会計を連結した財務書類です。

（単位：全て百万円）

① 貸借対照表

科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
固定資産	273,928	277,344	△3,416	固定負債	130,890	134,723	△3,833
うち有形固定資産	261,953	265,667	△3,714	流動負債	14,388	14,788	△400
流動資産	56,548	57,972	△1,424	負債合計	145,278	149,511	△4,233
うち現金預金	37,636	39,295	△1,659	純資産	185,198	185,805	△607
資産合計	330,476	335,316	△4,840	負債・純資産合計	330,476	335,316	△4,840

○ 資産合計は「一般会計等」の1.8倍

- ・上下水道のインフラ資産 88,165百万円
（固定資産の32.2%）
- ・市民病院の土地・建物等 17,381百万円
（固定資産の6.3%）
- ・市民病院の現金預金 26,785百万円
（流動資産の47.4%）

○ 負債合計は「一般会計等」の1.7倍

- ・下水道の地方債等 25,629百万円
（負債の17.6%）

④ 資金収支計算書

科目	R6	R5	増減
支出	150,298	142,055	+8,243
収入	160,398	155,626	+4,772
業務活動収支	10,100	13,571	△3,471
支出	11,493	11,707	△214
収入	3,594	2,873	+721
投資活動収支	△7,899	△8,834	+935
支出	8,633	8,684	△51
収入	4,739	4,886	△147
財務活動収支	△3,894	△3,798	△96
本年度資金収支額	△1,693	939	△2,632
前年度末資金残高	38,532	37,593	+939
本年度末資金残高	36,839	38,532	△1,693
歳計外現金残高	797	763	+34
本年度末現金預金残高	37,636	39,295	△1,659

②行政コスト計算書&③純資産変動計算書

科目	R6	R5	増減
行政コスト計算書			
経常費用 A	160,965	153,078	+7,887
経常収益 B	74,951	71,713	+3,238
純経常行政コスト C=A-B	86,014	81,365	+4,649
臨時損失 D	428	454	△26
臨時利益 E	152	54	+98
純行政コスト F=C+D-E	86,290	81,765	+4,525
純資産変動計算書			
財源 G	85,409	84,029	+1,380
本年度差額 H=G-F	△881	2,264	△3,145
資産評価差額等 I	274	658	△384
本年度純資産変動額 J=H+I	△607	2,922	△3,529
前年度純資産残高 K	185,805	182,883	+2,922
本年度純資産残高 J+K	185,198	185,805	△607

※一部事務組合や第三セクター等を含めた「連結財務書類」については、市財政課のホームページをご覧ください